

「働く」を明るく、「組織」を強く。



ACTION!
健康経営



自治体カンファレンス2024

健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社）





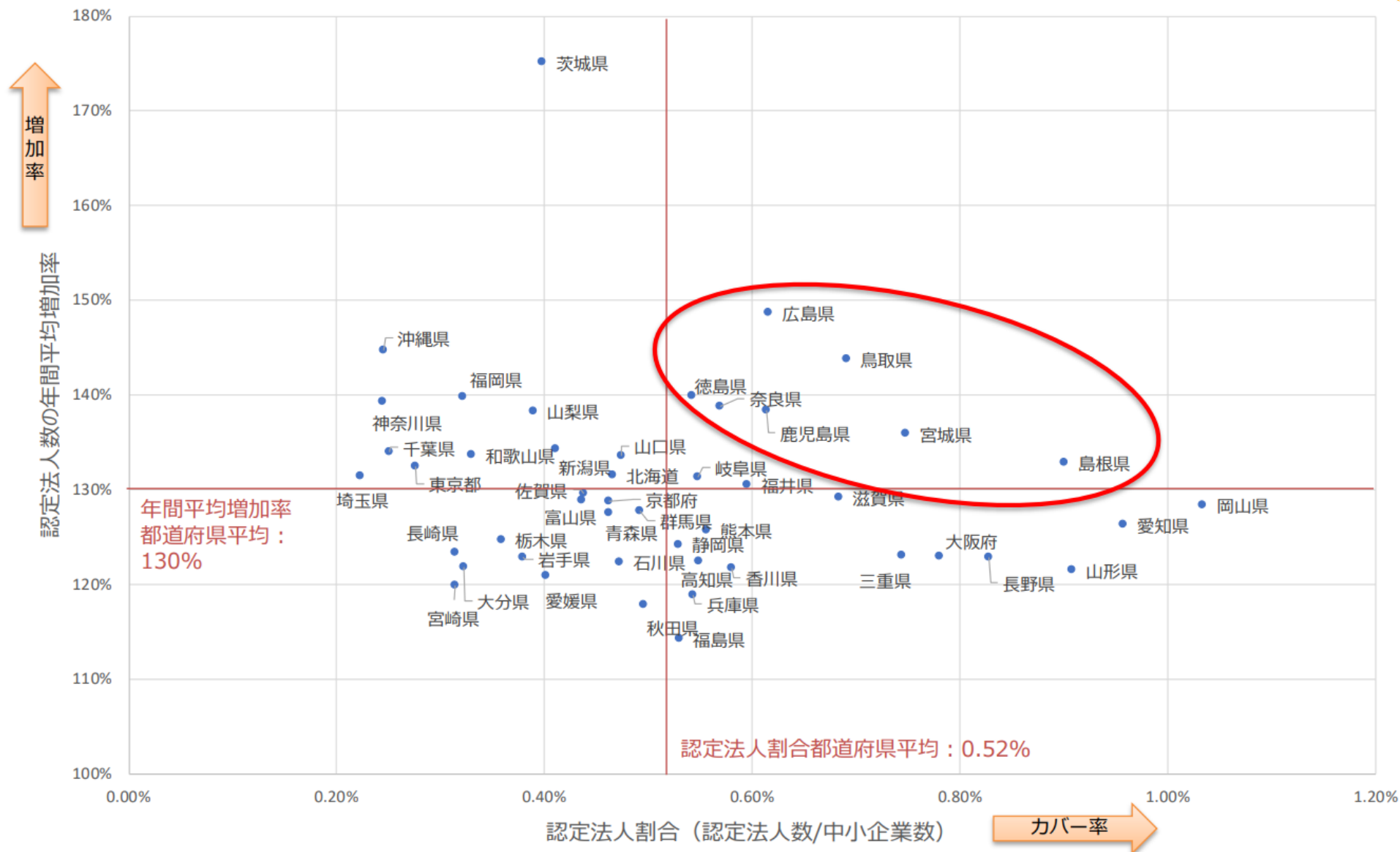
都道府県別 認定法人数

※2024年3月11日現在

本社所在地の 都道府県	2024 認定数	2023 認定数	昨年度比 上昇率	中小企業数*1	中小企業に占める 認定割合(%)
北海道	614	460	33.48%	131,874	0.47%
青森県	166	125	32.80%	35,887	0.46%
岩手県	126	117	7.69%	33,245	0.38%
宮城県	419	349	20.06%	56,023	0.75%
秋田県	144	130	10.77%	29,042	0.50%
山形県	313	277	13.00%	34,593	0.90%
福島県	282	249	13.25%	53,235	0.53%
茨城県	290	172	68.60%	72,818	0.40%
栃木県	192	155	23.87%	53,541	0.36%
群馬県	288	247	16.60%	58,555	0.49%
埼玉県	334	267	25.09%	150,113	0.22%
千葉県	286	242	18.18%	114,104	0.25%
東京都	1,156	893	29.45%	419,013	0.28%
神奈川県	449	345	30.14%	183,675	0.24%
新潟県	276	227	21.59%	67,093	0.41%
富山県	137	87	57.47%	31,390	0.44%
石川県	174	143	21.68%	36,839	0.47%
福井県	160	120	33.33%	26,868	0.60%
山梨県	111	90	23.33%	28,526	0.39%
長野県	552	484	14.05%	66,551	0.83%
岐阜県	353	284	24.30%	64,426	0.55%
静岡県	576	482	19.50%	108,727	0.53%
愛知県	1,871	1,647	13.60%	195,313	0.96%
三重県	345	273	26.37%	46,382	0.74%

本社所在地の 都道府県	2024 認定数	2023 認定数	昨年度比 上昇率	中小企業数*1	中小企業に占める 認定割合(%)
滋賀県	220	185	18.92%	32,195	0.68%
京都府	346	294	17.69%	74,822	0.46%
大阪府	2,046	1,831	11.74%	261,653	0.78%
兵庫県	728	650	12.00%	134,030	0.54%
奈良県	171	135	26.67%	30,062	0.57%
和歌山県	105	87	20.69%	31,817	0.33%
鳥取県	101	86	17.44%	14,623	0.69%
島根県	176	142	23.94%	19,550	0.90%
岡山県	518	466	11.16%	50,112	1.03%
広島県	480	400	20.00%	77,919	0.62%
山口県	162	141	14.89%	34,128	0.47%
徳島県	126	118	6.78%	23,237	0.54%
香川県	167	155	7.74%	28,593	0.58%
愛媛県	159	149	6.71%	39,605	0.40%
高知県	123	116	6.03%	22,403	0.55%
福岡県	420	348	20.69%	130,936	0.32%
佐賀県	98	75	30.67%	22,383	0.44%
長崎県	119	107	11.21%	38,236	0.31%
熊本県	262	214	22.43%	46,778	0.56%
大分県	103	89	15.73%	31,967	0.32%
宮崎県	99	85	16.47%	31,861	0.31%
鹿児島県	281	199	41.21%	45,780	0.61%
沖縄県	109	75	45.33%	44,368	0.25%

都道府県別 認定法人割合-年間認定法人増加率





市区町村別 認定法人数

※上位8市区町村(同順位多数の場合は、上位6または7市区町村を記載) ※2024年3月11日現在

総人口:100万人以上

市区町村	総人口*2	認定法人数
1 大阪府大阪市	2,752,412	1,184
2 愛知県名古屋市	2,332,176	686
3 京都府京都市	1,463,723	233
4 北海道札幌市	1,973,395	223
5 宮城県仙台市	1,096,704	214
6 兵庫県神戸市	1,525,152	202
7 広島県広島市	1,200,754	196
8 神奈川県横浜市	3,777,491	193

総人口:50万人~100万人

市区町村	総人口*2	認定法人数
1 岡山県岡山市	724,691	237
2 静岡県浜松市	790,718	169
3 鹿児島県鹿児島市	593,128	143
4 熊本県熊本市	738,865	140
5 大阪府堺市	826,161	123
6 兵庫県姫路市	530,495	110
7 静岡県静岡市	693,389	109
8 新潟県新潟市	789,275	100

総人口:3万人~5万人

市区町村	総人口*2	認定法人数
1 長野県諏訪市	48,729	21
1 長野県岡谷市	47,790	21
3 山口県光市	49,798	18
4 兵庫県加西市	42,700	17
5 島根県益田市	45,003	16
5 奈良県田原本町	31,177	16
7 広島県府中市	37,655	15

総人口:2万人~3万人

市区町村	総人口*2	認定法人数
1 山形県上山市	29,110	12
2 鹿児島県いちき串木野市	27,490	9
2 山形県長井市	26,543	9
2 長野県大町市	26,029	9
3 岡山県新見市	28,079	8
3 岡山県美作市	25,939	8
3 香川県多度津町	22,445	8

総人口:30万人~50万人

市区町村	総人口*2	認定法人数
1 長野県長野市	372,760	134
2 大阪府東大阪市	493,940	130
3 広島県福山市	460,930	128
4 岡山県倉敷市	474,592	124
5 愛知県豊田市	422,330	109
6 愛知県岡崎市	384,654	100
7 愛知県豊橋市	371,920	96
8 兵庫県尼崎市	459,593	95

総人口:20万人~30万人

市区町村	総人口*2	認定法人数
1 東京都港区	260,379	159
2 山形県山形市	247,590	108
3 福井県福井市	262,328	94
4 長野県松本市	241,145	85
5 島根県松江市	203,616	73
6 東京都渋谷区	229,671	68
7 徳島県徳島市	252,391	63
8 大阪府八尾市	264,642	56

総人口:1万人~2万人

市区町村	総人口*2	認定法人数
1 京都府久御山町	15,250	13
2 長野県下諏訪町	19,155	11
3 岐阜県美濃市	19,247	9
4 長野県飯山市	19,539	8
4 福島県棚倉町	13,343	8
4 青森県六ヶ所村	10,367	8
7 宮崎県串間市	16,822	7

総人口:5千人~1万人

市区町村	総人口*2	認定法人数
1 青森県中泊町	9,657	5
2 熊本県南阿蘇村	9,836	4
2 長野県飯島町	9,004	4
2 長野県立科町	6,612	4
2 福島県広野町	5,412	4
2 福島県下郷町	5,264	4

総人口:10万人~20万人

市区町村	総人口*2	認定法人数
1 東京都中央区	168,361	151
2 愛知県安城市	187,990	86
3 愛知県刈谷市	153,834	57
4 愛知県豊川市	184,661	51
5 愛知県小牧市	148,831	49
5 宮城県石巻市	140,151	49
7 島根県出雲市	172,775	48
8 三重県伊勢市	122,765	43

総人口:5万人~10万人

市区町村	総人口*2	認定法人数
1 東京都千代田区	65,942	185
2 岡山県津山市	99,937	45
3 愛知県蒲郡市	79,538	38
4 山形県米沢市	81,252	37
5 長野県飯田市	98,164	36
6 愛知県大府市	93,123	31
7 愛媛県四国中央市	82,754	29
7 宮城県気仙沼市	61,147	29

総人口:5千人未満

市区町村	総人口*2	認定法人数
1 愛知県飛島村	4,575	4
1 福島県楢葉町	3,710	4
3 福島県富岡町	2,128	3
4 島根県美郷町	4,355	2
4 長野県小海町	4,353	2
4 岐阜県七宗町	3,402	2
4 岩手県田野畑村	3,059	2
4 福島県大熊町	847	2



2022年

札幌
長崎
岐阜

2023年

仙台
福岡
金沢
広島
松本
沖縄

2024年

浜松
熊本
富山
山形
大阪

①地域が持つ健康課題や要因は様々

⇒状況把握と要因分析から
地域だからできる打ち手を

②健康経営推進の外部連携/協力先も様々

⇒例) 保険者、医師会、医療機関、大学
産保センター、商工会議所/商工会
地域施設、協会、金融機関、
保険会社、IT会社、ドラッグストア、
ヘルスケア企業、地域メディア

③強いブライト企業や名物社長、 そのネットワークがある

⇒セミナー登壇や事例集/WEB掲載等
波及と認知度向上のWin-Win

④整理された情報発信（チラシ/WEB）

⇒企業との接点でニーズを把握
わかりやすく活用されやすい発信を



接点（宣言対応）

始めたいが困っている企業
健康経営を知らない企業等へ
窓口やヒアリング
セミナーや専門家派遣など

「健康宣言」に関するWEB
保険者との連携も

始められるしくみ

情報（チラシ・WEB）

健康経営に関する支援情報
セミナーやコミュニティの情報
ヘルスリテラシーUP関連情報
連携先や連携内容の情報
認定取得後のインセンティブ等
企業の目的に寄り添い
わかりやすく提供

向上できるしくみ

コミュニティ・顕彰

定期的な会議体や活動の場、
輪番制での発表の場や
保険者や専門家と話せる場等
孤独にならず、互いに得るもの
があるコミュニティを

都道府県は年1の顕彰で
企業にハレの場を

続けられるしくみ

外部との連携によるWin-Win

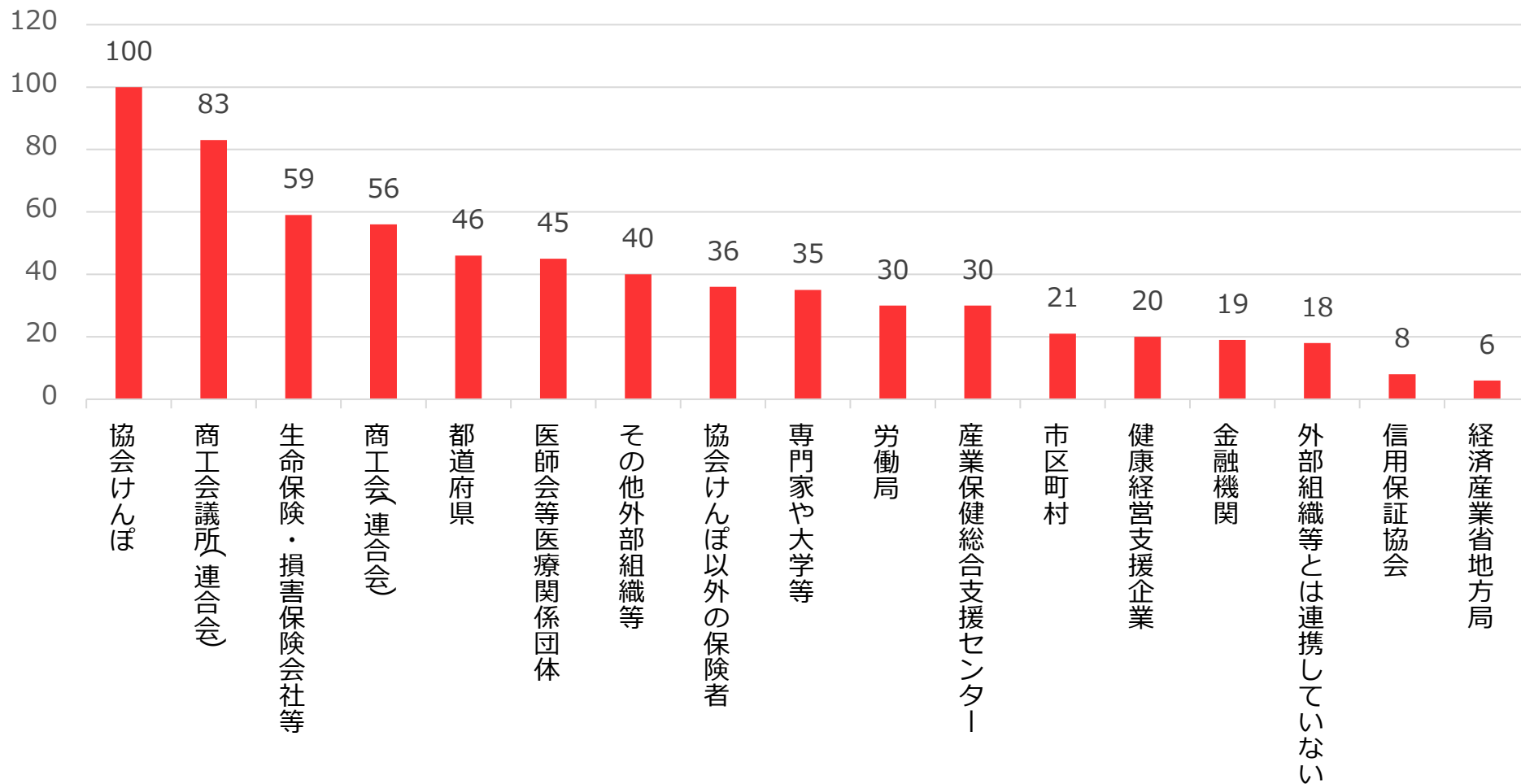
セミナー＝保険者・専門家（自治体の負荷軽減と、企業接点や機会増加）

研究会＝医療機関・企業（実証による知見や効果と、参加メリット）

発表＝メディア（より広範で注目度の高い発信、企業認知向上、メディア力）



健康経営（健康づくり）に取り組むにあたって連携している外部機関 【n=186、複数回答可】





都道府県

<経済・採用市場の活性>

顕彰・人気企業づくり

地域企業では、取引や採用が都道府県内中心であることが多い

↳メディア連携等による企業名掲載

↳就活イベント、大学の講座や連携で認定企業への注目を図る

↳地域内の人気企業増は、人員定着
地域経済活性に

健康宣言

自治体・企業・保険者の連携強化
コラボヘルスを次のフェーズへ

市区町村

<伴走支援・しくみ化>

ヒアリング・地元企業育成

地域企業にとって最も身近で安心して相談でき、支援を受けられるのが自治体

↳企業／保険者／自治体のつながり

↳地元企業が孤立せずに継続して取り組み、向上できるしくみを

窓口・接点

地域伴走の第一歩、企業が健康経営をし始めるきっかけを



中小企業への健康経営推進には自治体のチカラが必要！

自治体内広報

中小企業へは国よりも、自治体の声の方が身近で届きやすい。

- ・セミナー
- ・広報ツール
- ・経営者との接点

宣言事業の受付

保険者との接点が薄い企業には案内がコラボヘルスへの第一歩。

- ・労働局、協会けんぽ等との連携
- ・ホームページでの明示
- ・顕彰制度など

実施企業への支援 レベルアップ

支援機関/企業の紹介、様々な情報案内など、孤立しない工夫。

- ・健康施設、医療機関等との連携
- ・イベント、セミナー
- ・ワークショップなど

認定後メリット (インセンティブ)

認定法人向けの補助金、入札加点など様々な優遇措置で活性化。

- ・補助金、入札加点、融資
- ・広報、掲載（採用面）

自治体主導の健康経営推進が生み出す様々な効果

医療費の低減

コラボヘルス

健診データ連携による
実態把握・改善

連携と経済活性

リテラシーUPと
行動変容

出掛けたくなるまち
自然・食の魅力UP

ヘルスケア産業
健康づくり施設の活性

暮らし働くだけで、心身共に健やかになれる地域づくりへ！



数

認定企業数の増加

健康宣言

横浜健康経営認証制度（横浜市）
ひろしま企業健康宣言（協会けんぽ）
健康企業宣言（健保連広島連合会）

インセンティブ

にいがた健康経営推進企業補助金
健康経営優良法人に対する優遇措置
（浜松市）
宇部市健康経営支援補助金

質

健康経営の内容向上

ガイドブック・事例集等

横浜市健康経営ハンドブック
健康経営優良法人サポートブック2024
（広島県・協会けんぽ広島支部）

取組支援

健康経営優良法人セミナー（宇部市）
健康経営セミナー・交流会（大府市）
保健師、栄養士、歯科衛生士等による
相談や、健康機器の貸出の利用
（横浜市）

企業の巻き込みヒント

経営者が経営と捉え、コミットしてもらうこと



【健康経営優良法人2024】

都道府県	自治体名
北海道	苫小牧市役所
北海道	北見市役所
神奈川県	小田原市役所
神奈川県	鎌倉市役所
愛知県	小牧市役所
愛知県	大府市役所
山形県	上山市役所
群馬県	みどり市役所
長野県	駒ヶ根市役所
大阪府	枚方市役所
奈良県	田原本町役場
広島県	北広島町役場

※ホワイト500

- ・ 少人数自治体でも可能
- ・ トップコミットメント
(理解・方針/メッセージ・周知)
- ・ 個々の生産性向上、組織の活性化

他自治体、組織のロールモデルに